

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	一建設株式会社
【英訳名】	HAJIME CONSTRUCTION.CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 公善
【本店の所在の場所】	東京都練馬区石神井町二丁目26番11号
【電話番号】	03 - 5393 - 3071（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区石神井町二丁目26番11号
【電話番号】	03 - 5393 - 3098
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高 (千円)	101,103,341	103,868,635	53,204,526	50,512,035	200,780,927
経常利益 (千円)	6,575,673	11,842,634	4,428,989	5,494,704	18,054,693
四半期(当期)純利益 (千円)	3,959,688	6,530,495	2,698,181	3,039,267	10,202,130
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	90,000	3,298,500	3,298,500
発行済株式総数 (株)	-	-	25,562,280	28,562,280	28,562,280
純資産額 (千円)	-	-	23,796,232	41,272,042	36,453,906
総資産額 (千円)	-	-	81,207,330	98,411,235	97,009,307
1株当たり純資産額 (円)	-	-	930.91	1,444.99	1,276.30
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	154.90	228.64	105.55	106.41	394.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	25	-	25	60
自己資本比率 (%)	-	-	29.30	41.94	37.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,685,129	5,250,165	-	-	32,986,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,725,769	385,437	-	-	3,041,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,059,800	2,074,125	-	-	7,967,516
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	17,710,792	23,079,737	30,789,465
従業員数 (人)	-	-	794	908	836

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	908(39)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、実習生、研修生等を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		前年同四半期比 (%)
戸建分譲(千円)	1,903棟	48,907,171	18.3
マンション分譲(千円)	-	-	-
請負工事(千円)	675件	600,731	197.4
合計(千円)	-	49,507,902	13.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		前年同四半期比 (%)
戸建分譲(千円)	1,819棟	45,927,792	4.4
マンション分譲(千円)	81戸	2,045,893	28.0
土地分譲(千円)	61区画	1,603,530	8.8
請負工事(千円)	672件	583,701	177.8
その他(千円)	-	351,117	4.8
合計(千円)	-	50,512,035	5.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に企業収益は改善傾向にあり、自立的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあり、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として不透明な環境にあります。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅を中心に底入れ感が見受けられ、住宅版エコポイント制度や住宅ローン減税の拡充などの政策効果もあり、先行きに関しては底堅く推移することが期待されており、雇用・所得環境に不透明感が残るものの、緩やかな増加基調を維持する見込であります。

このような環境の中、当社におきましては、徹底した原価管理と品質向上に努め、より多くのお客様に高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。この結果、当第2四半期会計期間の売上高は50,512,035千円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は5,589,997千円（同22.2%増）、経常利益は5,494,704千円（同24.1%増）、四半期純利益は3,039,267千円（同12.6%増）となりました。

なお、品目別の状況については、戸建分譲売上高45,927,792千円（1,819棟）（前年同四半期比4.4%減）、マンション分譲売上高2,045,893千円（81戸）（同28.0%減）、土地分譲売上高1,603,530千円（61区画）（同8.8%減）、請負工事売上高583,701千円（672件、うち規格型注文住宅33件）（同177.8%増）、その他不動産収入351,117千円（同4.8%減）となっております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,401,928千円増加し、98,411,235千円となりました。

これは、前事業年度における法人税等の納付、配当金の支払及び事業用地の取得に際し手許資金での充当を増加させたこと等により、現金及び預金は7,709,728千円、また販売が好調に推移していることから販売用不動産が2,924,414千円減少しております。一方で下半期以降に向け積極的に用地の取得を行ったことなどにより、仕掛販売用不動産が12,067,934千円増加したことが、主因であります。

負債合計におきましては、前事業年度末に比べ3,416,208千円減少し、57,139,192千円となりました。これは前事業年度は中間仮納付の金額が少なかったことにより未払法人税等2,276,299千円の減少、マンションにおける建築資金の決済等により支払手形2,025,990千円の減少、一方で、下半期以降に向け上棟・完成棟数を増加させたことにより工事未払金671,411千円等が増加したことによりです。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により前事業年度末に比べ4,818,136千円増加し41,272,042千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、23,079,737千円となり、第1四半期会計期間末に比べ、4,038,109千円増加しております。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益5,494,479千円の計上しましたが、下半期以降に向け積極的な用地取得を行ったことによるたな卸資産の増加1,732,438千円等により、営業活動により得られた資金は3,485,215千円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金及び定期積金の預入による純支出450,000千円、有形固定資産の取得による支出102,731千円等により、投資活動で使用した資金は599,053千円（前年同四半期比63.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

事業用地取得の増加に伴い、短期借入金が純増加したこと等により、財務活動により得られた資金は1,151,947千円（前年同四半期は4,678,500千円の資金の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,249,100
計	102,249,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,562,280	28,562,280	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	28,562,280	28,562,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	28,562,280	-	3,298,500	-	3,208,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社樹商事	東京都西東京市柳沢1-6-3	10,800,000	37.81
飯田一樹	東京都杉並区	2,700,000	9.45
小泉公善	東京都立川市	1,260,000	4.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	1,200,000	4.20
株式会社飯田産業	東京都武蔵野市境2-2-2	1,200,000	4.20
飯田和美	東京都杉並区	901,000	3.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	752,900	2.63
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	590,000	2.06
飯田一男	東京都杉並区	578,210	2.02
パラダイスリゾート株式会社	東京都武蔵野市境2-2-7	500,000	1.75
計	-	20,482,110	71.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,561,400	285,614	-
単元未満株式	普通株式 880	-	-
発行済株式総数	28,562,280	-	-
総株主の議決権	-	285,614	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月
最高(円)	3,880	3,690	3,690	3,745	3,115	2,670
最低(円)	3,065	2,970	2,781	2,910	2,317	2,186

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年11月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879,829	34,589,558
販売用不動産	14,002,250	16,926,665
仕掛販売用不動産	43,965,365	31,897,431
未成工事支出金	4,594,734	4,145,354
その他	3,188,657	3,905,585
流動資産合計	92,630,837	91,464,594
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,195,031	¹ 4,125,529
無形固定資産	515,598	573,306
投資その他の資産	² 1,069,768	² 845,877
固定資産合計	5,780,398	5,544,713
資産合計	98,411,235	97,009,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,844,436	4,870,426
支払信託	7,116,146	7,117,336
工事未払金	9,451,770	8,780,358
短期借入金	26,661,800	25,877,100
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	945,000
未払法人税等	5,368,408	7,644,707
賞与引当金	264,194	178,084
その他	3,281,842	2,874,558
流動負債合計	55,388,599	58,687,572
固定負債		
社債	400,000	600,000
退職給付引当金	1,183,591	1,152,144
保証工事引当金	150,868	99,418
その他	16,133	16,265
固定負債合計	1,750,593	1,867,829
負債合計	57,139,192	60,555,401

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,298,500	3,298,500
資本剰余金	3,208,500	3,208,500
利益剰余金	34,760,857	29,944,098
自己株式	88	-
株主資本合計	41,267,768	36,451,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,274	2,807
評価・換算差額等合計	4,274	2,807
純資産合計	41,272,042	36,453,906
負債純資産合計	98,411,235	97,009,307

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	101,103,341	103,868,635
売上原価	88,403,198	85,201,971
売上総利益	12,700,143	18,666,664
販売費及び一般管理費	5,855,859	6,640,870
営業利益	6,844,283	12,025,793
営業外収益		
受取利息	15,099	7,230
受取配当金	993	835
受取違約金	23,621	25,678
採納助成金	8,062	2,123
その他	7,579	10,123
営業外収益合計	55,355	45,990
営業外費用		
支払利息	296,315	202,255
その他	27,650	26,894
営業外費用合計	323,965	229,149
経常利益	6,575,673	11,842,634
特別利益		
労災保険還付金	256,793	-
その他	77	-
特別利益合計	256,871	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,034
その他	5,486	-
特別損失合計	5,486	1,034
税引前四半期純利益	6,827,058	11,841,599
法人税等	2,867,370	5,311,103
四半期純利益	3,959,688	6,530,495

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	53,204,526	50,512,035
売上原価	45,557,075	41,627,006
売上総利益	7,647,451	8,885,028
販売費及び一般管理費	3,073,260	3,295,031
営業利益	4,574,190	5,589,997
営業外収益		
受取利息	2,974	1,553
受取配当金	993	835
受取違約金	3,290	19,201
採納助成金	1,710	1,028
その他	5,289	4,247
営業外収益合計	14,257	26,866
営業外費用		
支払利息	138,857	102,093
その他	20,601	20,065
営業外費用合計	159,458	122,159
経常利益	4,428,989	5,494,704
特別利益		
労災保険還付金	223,055	-
特別利益合計	223,055	-
特別損失		
固定資産除却損	-	225
特別損失合計	-	225
税引前四半期純利益	4,652,044	5,494,479
法人税等	1,953,863	2,455,212
四半期純利益	2,698,181	3,039,267

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,827,058	11,841,599
減価償却費	60,640	145,727
引当金の増減額(は減少)	65,737	169,006
受取利息及び受取配当金	16,092	8,065
支払利息	296,315	202,255
固定資産除却損	-	1,034
たな卸資産の増減額(は増加)	14,717,559	9,592,091
前渡金の増減額(は増加)	1,415,540	906,527
未払消費税等の増減額(は減少)	42,495	97,654
その他の流動資産の増減額(は増加)	126,104	190,355
仕入債務の増減額(は減少)	1,721,062	1,355,768
その他の流動負債の増減額(は減少)	279,689	94,535
前受金の増減額(は減少)	279,207	272,711
その他	40,815	91,290
小計	22,081,991	2,480,752
利息及び配当金の受取額	15,321	7,088
利息の支払額	285,586	201,933
法人税等の支払額	1,126,596	7,536,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,685,129	5,250,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出	2,180,000	2,960,000
定期預金及び定期積金の払戻による収入	540,000	2,960,000
投資有価証券の取得による支出	-	158,125
有形固定資産の取得による支出	78,843	158,155
無形固定資産の取得による支出	32,052	400
その他	25,125	68,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,725,769	385,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,109,800	784,700
長期借入金の返済による支出	750,000	945,000
社債の償還による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	88
配当金の支払額	-	1,713,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,059,800	2,074,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,899,559	7,709,728
現金及び現金同等物の期首残高	8,811,232	30,789,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,710,792	23,079,737

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,100,672千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,017,263千円であります。
2 資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,339千円	2 資産の金額から直接控除されている貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,339千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 2,633,841千円	販売手数料 2,793,618千円
従業員給与及び手当 1,047,676千円	従業員給与及び手当 1,233,972千円
賞与引当金繰入額 100,877千円	賞与引当金繰入額 167,541千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 1,404,744千円	販売手数料 1,325,794千円
従業員給与及び手当 534,597千円	従業員給与及び手当 644,646千円
賞与引当金繰入額 100,877千円	賞与引当金繰入額 167,541千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 20,330,853	現金及び預金勘定 26,879,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 2,620,060	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 3,800,092
現金及び現金同等物 17,710,792	現金及び現金同等物 23,079,737

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 28,562,280株

2. 自己株式の種類及び総数
 普通株式 25株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 取締役会	普通株式	1,713	60	平成22年1月31日	平成22年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月7日 取締役会	普通株式	714	25	平成22年7月31日	平成22年10月8日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)		前事業年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,444.99円	1株当たり純資産額	1,276.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	154.90円	1株当たり四半期純利益金額	228.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	3,959,688	6,530,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,959,688	6,530,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,562	28,562

前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	105.55円	1株当たり四半期純利益金額	106.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純利益(千円)	2,698,181	3,039,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,698,181	3,039,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,562	28,562

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっておりますが、リース取引残高に前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年9月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....714百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月8日

(注) 平成22年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

一建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 一裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一建設株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、一建設株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

一建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一建設株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、一建設株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。